



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 日本電解株式会社 上場取引所 東
コード番号 5759 URL <https://www.nippon-denkai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中島 英雅
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高久 (TEL) 0296(28)5551
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,811	2.7	△1,051	—	△1,465	—	△5,091	—
2024年3月期中間期	8,578	△2.3	△545	—	△147	—	△402	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △5,189百万円(—%) 2024年3月期中間期 △408百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△534.74	—
2024年3月期中間期	△44.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	19,316	2,535	13.1
2024年3月期	23,908	6,724	28.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,535百万円 2024年3月期 6,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	14.1	△1,050	—	△1,660	—	△5,290	—	△539.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,090,500株	2024年3月期	9,050,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	171株	2024年3月期	171株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	9,521,749株	2024年3月期中間期	9,049,920株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(中間連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、高インフレの落ち着きなどを背景に、底堅い成長を維持していますが、米国大統領選挙結果の政策運営に与える影響、ウクライナ戦争や中東情勢の緊迫化によるリスクの増大など、先行きは不透明となっております。

我が国経済においては、自動車の品質不正問題の影響が一巡し、賃上げの広がりや6月以降の定額減税による個人消費の増加、好調な企業業績と景況感を踏まえた底堅い設備投資などにより、景気は緩やかに持ち直しました。

リチウムイオン二次電池(LIB)分野においては、車載用LIBに関連する各国の政府補助金などの一部見直し、初期需要の一巡などが影響し、失速感があるものの、HEVは再評価されておりグローバルでの販売台数は好調です。回路基板分野においては、スマートフォンの販売台数は伸びがやや鈍化しているものの、AIサーバ市場は成長を続けております。

このような経営環境のなか、当社グループの車載電池用分野では、HEV向けが好調に推移する中、北米でのBEV市場低迷の影響で国内電池メーカー向け販売のうち輸出案件が伸び悩みました。一方で海外新規顧客向けLIB用銅箔の量産を開始しております。これにより売上高は6,675百万円となりました(前年同期比3.0%増)。回路基板用分野では、成熟製品市場における海外銅箔メーカーとの価格競争激化により売上高は2,135百万円(前年同期比1.7%増)に留まりました。

利益面におきましては、主に販売数量減や銅価格急騰の中「銅価スライド制」*による一時的な損益悪化により、売上総利益以下の各段階利益は赤字となりました。また、これらの要因に加え、米国子会社へのグループ内貸付金に対する評価替えによる為替差損により経常損失が、米国新工場関連の減損損失や同工場建設延期により転活用の見込みがない一部の設備発注をキャンセルしたこと等に伴う臨時損失により親会社株主に帰属する中間純損失が拡大いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における生産数量は全品種合計で4,006^t(前年同期比8.6%減)、売上高は8,811百万円(前年同期比2.7%増)、営業損失は1,051百万円(前年同期は営業損失545百万円)、経常損失は1,465百万円(前年同期は経常損失147百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は5,091百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失402百万円)となりました。

※ 当社では、主要顧客との間で、銅の相場価格を基準として販売価格を決定する「銅価スライド制」を採用しております。銅価格が変動してから販売価格に反映するまでにタイムラグは生じるものの、基本的に販売価格に反映が可能です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,592百万円(19.2%)減少し、19,316百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少1,718百万円、売掛金の減少121百万円、製品の減少24百万円、仕掛品の増加132百万円、原材料及び貯蔵品の増加244百万円により1,522百万円(17.7%)減少し、7,058百万円となりました。固定資産は主に機械装置及び運搬具の減少480百万円、建設仮勘定の減少2,476百万円により3,069百万円(20.0%)減少し、12,257百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて402百万円(2.3%)減少し、16,780百万円となりました。流動負債は主に買掛金の減少435百万円、短期借入金の増加800百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加305百万円、未払法人税等の減少4百万円により441百万円(3.7%)増加し、12,326百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少833百万円により843百万円(15.9%)減少し、4,454百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、第三者割当による新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ499百万円増加、親会社株主に帰属する中間純損失5,091百万円、為替換算調整勘定の減少9百万円、退職給付に係る調整累計額の減少88百万円により前連結会計年度末に比べて4,189百万円(62.3%)減少し、2,535百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.1%から13.1%へと15.0ポイント下降いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,718百万円減少し1,657百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は、1,416百万円となりました(前年同期は10百万円の増加)。これは主に税金等調整前中間純損失5,088百万円、減価償却費593百万円、減損損失2,845百万円、臨時損失775百万円、売上債権の減少103百万円、仕入債務の減少423百万円、為替差損236百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は、1,271百万円となりました(前年同期は1,503百万円の減少)。これは主に有形固定資産の取得による支出1,271百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、957百万円となりました(前年同期は189百万円の減少)。これは主に短期借入金の増加額882百万円、長期借入金の返済による支出333百万円、株式の発行による収入985百万円、通貨スワップ満了による支出557百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、当中間連結会計期間の業績及び現在の経営環境等を踏まえ、2024年9月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。

詳細については、本日公表の「営業外費用及び特別損失の計上並びに2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当中間連結会計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上いたしました。また、当中間連結会計期間末において、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、当該借入金の返済が困難な状況にあります。

これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況に対し、当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、今後の事業方針として(A)高付加価値分野へのシフト、(B)技術力の更なる強化及び(C)価格改定による利幅の改善・製造コスト低減を掲げ、収益性の向上に取り組んでまいります。

(A)の高付加価値分野へのシフトについては、当社の技術優位性と品質・信頼性が活かせる高性能車載電池用銅箔や高速通信分野をターゲットにした高周波基板用銅箔に注力し、収益性の高い製品の販売比率向上を目指します。

(B)の技術力の更なる強化については、プロセス技術開発の推進を通じ、製品の更なる品質向上や生産効率改善によるコスト競争力確保に努めてまいります。また、並行して、今後の市場ニーズに適合する製品の開発も推進します。車載電池用銅箔においては、先進LIBや全固体電池等の次世代LIBの要求特性に適合した機械特性や表面処理に特徴を有する製品の開発及び市場投入、回路基板用銅箔においては、高速通信や高密度実装領域をターゲットとした製品の開発及び市場投入を継続的に進めます。

(C)の価格改定による利幅の改善・製造コスト低減については、適切なマージンを確保するべく、電力価格変動を販売価格に反映する範囲の拡大に継続して取り組むとともに、費用削減に加え、生産現場におけるDX・IoT化の効果刈り取りなどにより製造コスト低減を図ります。

更に、資金面では、前連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、取引先金融機関から期限の利益等の喪失の権利行使をしないことについて同意を得ており、引き続き取引先金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行っております。また、取引先金融機関と債務の弁済に関する協議を継続しており、一時的な資金不足リスクに対応するために一部の金融機関との間でつなぎ融資契約を締結するな

どの対応策の取組みを進めております。加えて、米国新工場のために保有していたLIB用銅箔製造設備等の資産について、主要株主であるテックス・テクノロジー株式会社（以下、「テックス社」）や技術支援契約締結先であるHindalco Industries Limited（以下、「Hindalco社」）との間で資産売却に向けた協議及び交渉を進めており、設備投資案件の厳選や抑制などの対応策の取組みも進めております。これらの対応策により、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に努めて日本及び米国における事業の継続を図るとともに、財務体質の改善及び強化を図り、運転資本の充実のため、あらゆる資本政策の可能性についても検討しております。その取組みとして、2024年6月24日付でテックス社との間で資本業務提携契約を締結し、2024年7月10日に資本の払込（999百万円）を受けております。また、米国新工場建設を延期することとし、これに伴い2024年7月11日開催の当社の取締役会において米国新工場建設用地の返還を決定しております。そのうえで、2024年9月28日にHindalco社との間で技術支援契約を締結し、2024年10月11日に技術コンサルティング及び技術支援に伴う一時金（144百万円）を受け取っております。なお、同一時金の詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

しかしながら、現時点において、当社グループの対応策は実施途上にあり、中間連結決算日現在、対応策の多くが実現に至っておらず、依然として取組みを進めている状況にあります。今後の事業進捗や追加的な資金調達状況、取引先金融機関との協議の状況、設備等の売却の状況、借入金の弁済や債務の支払の状況、日本及び米国における製造及び販売の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,480	1,657,547
売掛金	2,005,508	1,883,886
製品	853,300	828,468
仕掛品	1,349,502	1,482,008
原材料及び貯蔵品	494,081	738,420
その他	501,628	468,039
流動資産合計	8,580,502	7,058,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,297,481	1,240,854
機械装置及び運搬具(純額)	2,683,567	2,202,695
建設仮勘定	9,866,756	7,390,628
その他(純額)	976,879	947,233
有形固定資産合計	14,824,685	11,781,411
無形固定資産	27,375	21,702
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,663	2,663
退職給付に係る資産	426,508	410,906
その他	46,376	40,955
投資その他の資産合計	475,548	454,525
固定資産合計	15,327,609	12,257,640
資産合計	23,908,111	19,316,012

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,559,129	1,123,637
短期借入金	6,711,650	7,512,260
1年内返済予定の長期借入金	1,856,940	2,162,135
未払法人税等	26,463	22,028
賞与引当金	108,877	100,539
その他	1,622,059	1,405,521
流動負債合計	11,885,120	12,326,123
固定負債		
長期借入金	5,075,910	4,242,202
繰延税金負債	1,731	1,633
その他	220,450	210,357
固定負債合計	5,298,091	4,454,193
負債合計	17,183,212	16,780,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,509	2,358,469
資本剰余金	4,058,509	4,558,469
利益剰余金	283,160	△4,808,465
自己株式	△318	△318
株主資本合計	6,199,861	2,108,155
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	358,051	348,778
退職給付に係る調整累計額	166,986	78,761
その他の包括利益累計額合計	525,037	427,539
純資産合計	6,724,899	2,535,695
負債純資産合計	23,908,111	19,316,012

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,578,284	8,811,020
売上原価	8,504,554	9,170,202
売上総利益又は売上総損失(△)	73,729	△359,181
販売費及び一般管理費	618,912	692,782
営業損失(△)	△545,183	△1,051,964
営業外収益		
受取利息	18	202
屑売却収入	19,937	20,245
為替差益	494,277	—
助成金収入	—	45,420
その他	4,108	3,833
営業外収益合計	518,341	69,701
営業外費用		
支払利息	100,387	178,421
為替差損	—	263,301
その他	20,490	41,999
営業外費用合計	120,878	483,722
経常損失(△)	△147,719	△1,465,985
特別利益		
固定資産売却益	8,243	76
特別利益合計	8,243	76
特別損失		
固定資産除売却損	44,070	1,380
減損損失	—	2,845,591
臨時損失	166,751	775,500
特別損失合計	210,821	3,622,472
税金等調整前中間純損失(△)	△350,296	△5,088,381
法人税、住民税及び事業税	52,679	3,245
法人税等調整額	10	—
法人税等合計	52,690	3,245
中間純損失(△)	△402,986	△5,091,626
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△402,986	△5,091,626

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△402,986	△5,091,626
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,411	△9,273
退職給付に係る調整額	4,177	△88,225
その他の包括利益合計	△5,234	△97,498
中間包括利益	△408,221	△5,189,124
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△408,221	△5,189,124

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△350,296	△5,088,381
減価償却費	613,499	593,323
減損損失	—	2,845,591
臨時損失	—	775,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,242	△7,180
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,369	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,927	△9,166
退職給付費用	5,016	△84,248
受取利息	△18	△202
支払利息	100,387	178,421
為替差損益(△は益)	△472,387	236,771
助成金収入	—	△45,420
固定資産除売却損益(△は益)	33,611	37
売上債権の増減額(△は増加)	726,559	103,856
棚卸資産の増減額(△は増加)	△142,827	△396,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△366,922	△423,579
未収入金の増減額(△は増加)	118,129	104,478
契約負債の増減額(△は減少)	△56,651	21,295
未払又は未収消費税等の増減額	△51,731	△76,292
その他	△12,361	△2,926
小計	111,467	△1,274,160
利息の受取額	18	202
利息の支払額	△97,893	△183,343
助成金の受取額	—	45,420
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,133	△4,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,458	△1,416,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,507,729	△1,271,726
その他	3,896	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,833	△1,271,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	882,120
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△479,380	△333,723
株式の発行による収入	—	985,548
リース債務の返済による支出	△10,559	△9,841
通貨スワップ満了による支出	—	△557,464
その他	△38	△8,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,978	957,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,067	11,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,646,285	△1,718,932
現金及び現金同等物の期首残高	3,579,657	3,376,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,933,372	1,657,547

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当中間連結会計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上いたしました。また、当中間連結会計期間末において、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、当該借入金の返済が困難な状況にあります。

これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況に対し、当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、今後の事業方針として(A)高付加価値分野へのシフト、(B)技術力の更なる強化及び(C)価格改定による利幅の改善・製造コスト低減を掲げ、収益性の向上に取り組んでまいります。

(A)の高付加価値分野へのシフトについては、当社の技術優位性と品質・信頼性が活かせる高性能車載電池用銅箔や高速通信分野をターゲットにした高周波基板用銅箔に注力し、収益性の高い製品の販売比率向上を目指します。

(B)の技術力の更なる強化については、プロセス技術開発の推進を通じ、製品の更なる品質向上や生産効率改善によるコスト競争力確保に努めてまいります。また、並行して、今後の市場ニーズに適合する製品の開発も推進します。車載電池用銅箔においては、先進LIBや全固体電池等の次世代LIBの要求特性に適合した機械特性や表面処理に特徴を有する製品の開発及び市場投入、回路基板用銅箔においては、高速通信や高密度実装領域をターゲットとした製品の開発及び市場投入を継続的に進めます。

(C)の価格改定による利幅の改善・製造コスト低減については、適切なマージンを確保するべく、電力価格変動を販売価格に反映する範囲の拡大に継続して取り組むとともに、費用削減に加え、生産現場におけるDX・IoT化の効果列り取りなどにより製造コスト低減を図ります。

更に、資金面では、前連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、取引先金融機関から期限の利益等の喪失の権利行使をしないことについて同意を得ており、引き続き取引先金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行っております。また、取引先金融機関と債務の弁済に関する協議を継続しており、一時的な資金不足リスクに対応するために一部の金融機関との間でつなぎ融資契約を締結するなどの対応策の取組みを進めております。加えて、米国新工場のために保有していたLIB用銅箔製造設備等の資産について、主要株主であるテックス・テクノロジー株式会社（以下、「テックス社」）や技術支援契約締結先であるHindalco Industries Limited（以下、「Hindalco社」）との間で資産売却に向けた協議及び交渉を進めており、設備投資案件の厳選や抑制などの対応策の取組みも進めております。これらの対応策により、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に努めて日本及び米国における事業の継続を図るとともに、財務体質の改善及び強化を図り、運転資本の充実のため、あらゆる資本政策の可能性についても検討しております。その取組みとして、2024年6月24日付でテックス社との間で資本業務提携契約を締結し、2024年7月10日に資本の払込（999百万円）を受けております。また、米国新工場建設を延期することとし、これに伴い2024年7月11日開催の当社の取締役会において米国新工場建設用地の返還を決定しております。そのうえで、2024年9月28日にHindalco社との間で技術支援契約を締結し、2024年10月11日に技術コンサルティング及び技術支援に伴う一時金（144百万円）を受け取っております。なお、同一時金の詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

しかしながら、現時点において、当社グループの対応策は実施途上にあり、中間連結決算日現在、対応策の多くが実現に至っておらず、依然として取組みを進めている状況にあります。今後の事業進捗や追加的な資金調達状況、取引先金融機関との協議の状況、設備等の売却の状況、借入金の弁済や債務の支払の状況、日本及び米国における製造及び販売の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月10日付で、テックス・テクノロジー株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が499,960千円、資本準備金が499,960千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が2,358,469千円、資本剰余金が4,558,469千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本電解株式会社 (茨城県筑西市)	北米事業	建設仮勘定	689,462
Denkai America Inc. (米国サウスカロライナ州)	北米事業	建設仮勘定、 機械装置及び運搬具	2,156,128

① 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるDenkai America Inc.は、米国新工場建設用地を取得しましたが、Augusta Economic Development Authority(オーガスタ経済開発当局、以下「AEDA」と)と協議し、オーガスタ地域社会のための開発を促進するため、当該用地をAEDAに返還することを、2024年7月11日開催の当社の取締役会で決定いたしました。これに伴い、遊休資産となった事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、北米事業において当初想定していた収益を見込めなくなったため、北米事業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 資産のグルーピングの方法

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行い帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、鑑定評価額等によっております。但し、遊休資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことからゼロとして評価しております。

臨時損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

連結子会社の電気設備不具合の発生に伴い操業度が低下した期間中に発生した固定費相当額であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

米国新工場建設延期により、転活用の見込みがない一部の設備発注をキャンセルしたことに伴う損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(技術支援契約の締結)

当社は、インドで銅カソード及び銅の棒線材料の製造事業等を行うHindalco Industries Limited (以下「Hindalco」といいます。)との間で2024年9月28日に技術支援契約を締結しております。

(1) 契約の目的

Hindalcoとの戦略的かつ長期的な協力関係により、今後インドを含む全世界における車載用リチウムイオン電池のサプライチェーン構築において、当社がその一翼を担うことを目的としております。

(2) 契約の相手会社の名称

Hindalco Industries Limited (インド)

(3) 契約締結日

2024年9月28日

(4) 契約の内容及び契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当社はHindalcoが、インドにおいてリチウムイオン電池用銅箔の製造を開始するにあたり、本契約締結の日(2024年9月28日)から7年間リチウムイオン電池用銅箔の製造に関し、設備基本設計、顧客認証の取得、生産体制の確立において、技術コンサルティング及び技術支援を行います。

当社はHindalcoと本契約に基づく技術コンサルティング及び技術支援の対価として、一時金及びHindalcoの販売量に応じたロイヤリティの支払いを受けることで合意しております。

3. その他

(1) 役員の変動

当社は、2024年11月29日開催予定の臨時株主総会での承認を前提として、役員の変動を行う予定です。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

取締役(非常勤) 原田 浩司